

No. 施策		No. 主な取り組み(事業)		意見	事業所名
<b>1 障害への理解及び差別解消の推進</b>					
1	障害への理解及び差別解消の推進	2	障害への理解促進、意識啓発	<b>「盲ろう者」や「触手話・指点字」の啓発</b> ・「盲ろう者への触手話・指点字(中略)などがあり、障害者の社会参加の側面からも非常に重要」と現計画に記載されているが、「盲ろう者」や「触手話・指点字」について、台東区で実施されている具体的な施策はないため、まずは周知・啓発をしてほしい。	かけはし
3	権利擁護の取り組み	6	成年後見制度の利用支援	<b>成年後見制度の障害者への普及・啓発を充実</b> ・NPO法人などによる法人後見が受けやすいバックアップ体制などを検討してほしい。	相談支援センターアップル
<b>4 相談支援の充実</b>					
1	相談支援体制の充実	35	計画相談支援事業所への支援	<b>計画相談支援事業所への支援の充実</b> ・精神障害者の計画相談率を上げたいが、計画相談事業所の不足により、セルフプラン率が高い状況がある。計画相談支援事業所の周知だけでなく、事業所の整備も含めて支援を検討する必要がある。	耕房“望”
3	地域生活支援体制の充実	41	地域生活支援拠点の機能の充実	<b>緊急時受入先・医療的ケアに対応した緊急時受入先の確保 ★</b> ・地域生活支援拠点を面的整備したが、緊急時受入体制は十分ではない。緊急時受入先の確保、医療的ケアに対応した受入先の確保が必要であるため、継続的な検討が必要。	相談支援センターアップル/相談支援センターつなぐ
4	住宅相談等の支援	44	単身生活サポート事業	<b>単身生活サポート事業の対象の充実</b> ・現在、都が行う「障害者単身生活サポート事業」以外に単身生活のサポートを担う事業はない。グループホーム利用者・退去者以外でも単身生活を望まれる方、サポートが必要な方はいるため、区独自に対象を広げてほしい。 ・通過型グループホームの利用期間終了後、訪問による相談や見守り、巡回確認のような支援の必要性を感じている。期間を区切らないサポート事業を検討してほしい。	相談支援センターつなぐ/耕房“望”

5 障害者や家族を支える多様なサービス提供体制の整備

1	障害者への在宅支援			<p><b>日常生活用具給付品目の定期的な見直しの推進</b>          ・区独自の要綱で給付品目を定めているが、視覚障害者の音声読み上げソフトなどは他区と比べて耐用年数が長く、給付費も低い。そのほか、リフトなど購入費に対して給付費が低いものもある。自立生活のため必要不可欠なため、適宜他区の状況調査を行うなどして、実態に見合った給付となるよう見直しをしてほしい。</p>	相談支援センターアップル/浅草ほうらい
1	障害者への在宅支援	48	医療的ケアに対応する施設への支援	<p><b>医療機関との連携の推進</b>          ・透析治療を受けている知的障害者の支援で、医療との連携支援の必要を考える。定期的な水分管理・食事管理が必要なため主治医との連携が必要。医療的ケアが常時必要でない人まで検討の範囲を広げてほしい。</p>	相談支援センターつなぐ
2	居住環境の整備			<p><b>住居確保に対する支援の充実</b>          ・通過型グループホーム退所後の住居の確保が難しい。滞在型グループホームの数が不十分であること、独居するにも区内物件の賃料が高額であることから、地域移行が難しい状況である。通過型グループホーム退所後単身者に対して、家賃助成を検討してほしい。</p>	あさがお/相談支援センターつなぐ
3	日中活動の場の整備			<p><b>日中活動の場の選択肢の充実</b>          ・高齢化に伴い、自力通所ができないが、そのまま就労継続支援B型を利用したいという声がある。多機能型の通所施設や送迎付きの就労継続支援B型などの検討はできないか。  <b>移動支援の対象範囲の拡大</b>          ・通所施設への自力通所が難しいが就労継続支援B型へ通いたい人は、経済活動に関するということで移動支援が利用できない。個別の事情に合わせるなど、移動支援の対象を拡大することで希望する日中活動の場の利用ができるようにしてほしい。</p>	相談支援センターアップル
4	障害者の高齢化への対応	57	共生型サービスの推進	<p><b>共生型サービス推進の強化</b>          ・機能訓練を中心とした介護事業所での障害者受入に期待していたが、区内の介護事業所の登録はない。登録事業者が増えるよう普及・啓発をしてほしい。</p>	相談支援センターアップル

6 福祉人材の育成・充実					
1	ヘルパーの養成	59	ヘルパーの養成促進	<p><b>ヘルパー確保のための支援の検討 ★</b>  ・ヘルパーの人材不足で移動支援・通学支援ともに利用が難しく、生活の質が維持できなくなることも想定される状況になっている。ヘルパー養成支援だけでは既に不十分な段階に達していると感じている。雇用促進に繋がる直接的な支援が必要。</p> <p><b>通学支援ヘルパーの確保強化 ★</b>  ・通学支援を受けてくれる事業者が非常に少ない。このままでは、通学できない児童・生徒がでてしまうほどの状況。事業所数、単価など複数の要因が重なっており、制度全般的な改革が必要。</p>	あさがお/浅草ほうらい
1	ヘルパーの養成	60	ヘルパー養成研修費用の助成	<p><b>既存助成事業の対象拡大</b>  ・介護保険課の「介護職員初任者研修受講費用助成事業」を障害福祉サービスのみ提供事業所にも拡大を検討してほしい。</p>	相談支援センターアップル
3	サービスを担う人材の確保・資質向上	61	人材育成・確保に向けた取り組みの推進	<p><b>人材育成・確保に向けた取り組みの強化 ★</b>  ・障害分野で働く人が減っている。担い手不足や家族の高齢化もあり、このままでは外出頻度の低下など生活の質が維持できなくなる可能性がある。福祉人材の確保の強化が必要。</p>	浅草ほうらい
3	サービスを担う人材の確保・資質向上	62	資質向上に関する研修等	<p><b>サービス提供事業者に向けた研修・交流会の実施</b>  ・ヘルパー事業に関わる全員に向けて、障害理解やスキルアップのための研修講座を実施してほしい。事業所間で情報交換することで、障害への理解が深まり、より良いサービス提供体制の構築が期待できる。</p>	耕房“望”
4	福祉ボランティアの育成・活動支援			<p><b>地域ボランティアと繋がるシステムの構築</b>  ・区が身元保証をしたボランティアと繋がることのできる地域掲示板、マッチングサイトがあるとよい。代読や短距離の目的地までの案内など簡易な依頼について、サービスを使わずに社会資源を活用できる媒体があるとよい。</p>	相談支援センターアップル
7 防災・安全・バリアフリーのまちづくり					
1	防災・防犯対策の推進	66	避難行動要支援者対策の推進	<p><b>地域の災害対策にかかる会議体の設置</b>  ・有事の際に避難行動要配慮者避難支援計画がきちんと機能・運用されるか不安がある。災害弱者への対策・対応について、行政・警察・消防と障害・高齢の事業者の関係団体含む地域全体で検討する場が必要。</p>	相談支援センターアップル
1	防災・防犯対策の推進			<p><b>既存助成事業の対象拡大</b>  ・高齢福祉課で行っている「家具転倒防止器具取付事業」を、一人暮らしの障害者まで対象拡大してほしい。</p>	相談支援センターアップル